

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年1月10日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自 2019年9月1日 至 2019年11月30日）
【会社名】	株式会社乃村工藝社
【英訳名】	NOMURA Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 榎本 修次
【本店の所在の場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 中川 雅寛
【最寄りの連絡場所】	東京都港区台場2丁目3番4号
【電話番号】	03(5962)1119
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 中川 雅寛
【縦覧に供する場所】	株式会社乃村工藝社 大阪事業所 （大阪府大阪市浪速区難波中2丁目10番70号 パークスタワー19階） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自2018年3月1日 至2018年11月30日	自2019年3月1日 至2019年11月30日	自2018年3月1日 至2019年2月28日
売上高 (百万円)	80,998	103,888	125,859
経常利益 (百万円)	5,989	8,056	9,341
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,460	5,520	6,745
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,435	5,370	6,473
純資産額 (百万円)	41,273	45,780	43,311
総資産額 (百万円)	84,682	82,554	88,846
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	40.09	49.61	60.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.7	55.4	48.7

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年9月1日 至2018年11月30日	自2019年9月1日 至2019年11月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	15.22	9.01

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなっております。第82期の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	80,998	103,888	22,890	28.3
営業利益	5,838	7,932	2,094	35.9
経常利益	5,989	8,056	2,067	34.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	4,460	5,520	1,059	23.8

当第3四半期連結累計期間(2019年3月1日～2019年11月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、通商問題を巡る緊張、中国経済の先行き、英国のEU離脱の行方等の海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、エンドユーザーの視点に立ってお客様の事業繁栄を実現する「プロスペリティ・パートナー」への進化の追求に向けて、中期経営計画に則り、時代の変化の中で生まれる新たなニーズをとらえたサービスの提供を目指すとともに、インバウンド、地域創生、働き方改革等のテーマについて、顧客の開発と深耕、プロジェクト開発を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間につきましては、ディスプレイ事業において、期初の想定に対して大きく需要が拡大し、売上が増加したことにより、売上高は1,038億88百万円(前年同期比28.3%増)となりました。

また、利益面におきましては、売上高の増加の影響により、営業利益は79億32百万円(前年同期比35.9%増)、経常利益は80億56百万円(前年同期比34.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は55億20百万円(前年同期比23.8%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

ディスプレイ事業

大都市圏の商業施設の環境整備工事等を手掛けた複合商業施設市場、科学館や自然・歴史博物館などの展示施設等を手掛けた博物館・美術館市場、テーマパークの装飾・環境演出やホテルの新装改装を手掛けた余暇施設市場、公共の大型イベント等を手掛けた博覧会・イベント市場、オフィスや保育園、鉄道・空港関連施設等を手掛けたその他市場などの売上が増加しました。

その結果、売上高は1,019億57百万円（前年同期比28.6%増）、営業利益は77億73百万円（前年同期比34.2%増）となりました。

（単位：百万円）

概 要		売 上 高		増減額	増減率 (%)
市場分野名	当期主要プロジェクト	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間		
専門店市場 (物販店、飲食店、サービス業態店等)	アパレルやスポーツブランドの店舗、多店舗展開案件の内装制作等	27,727	26,374	1,353	4.9
百貨店・量販店市場	首都圏・関西圏における百貨店内の環境整備工事等	4,329	4,442	113	2.6
複合商業施設市場 (ショッピングセンター等)	首都圏・関西圏の複合商業施設における環境整備工事等	8,875	11,550	2,675	30.1
広報・販売促進市場 (企業PR施設、ショールーム、セールスプロモーション、CI等)	電機・自動車他メーカー系企業の展示会、ショールーム、その他展示制作等	13,167	12,906	260	2.0
博物館・美術館市場 (博物館、文化施設、美術館等)	文化・科学・歴史等に関する施設の展示制作、指定管理者制度(注)にもとづく施設の管理・運営等	6,410	7,862	1,451	22.6
余暇施設市場 (テーマパーク、ホテル・リゾート施設、アミューズメント施設、エンターテイメント施設、動物園、水族館等)	テーマパークの装飾・環境演出やホテルの新装改装等	6,308	9,684	3,376	53.5
博覧会・イベント市場 (博覧会、見本市、文化イベント等)	行政や民間企業が主催するイベント等	460	2,409	1,948	423.2
その他市場 (上記以外の市場に係るもの) (オフィス、プライダル施設、サイン、モニュメント等)	オフィスや保育園、鉄道・空港関連施設の設計・内装制作等	11,988	26,727	14,739	123.0
ディスプレイ事業		79,266	101,957	22,690	28.6

(注) 指定管理者制度：地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。2003年9月より施行されています。

飲食・物販事業

文化施設、商業施設などの飲食店・物販店の運営業務等を手掛け、売上高は19億31百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益は2億8百万円（前年同期比122.3%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は825億54百万円(前連結会計年度末比62億92百万円減)、負債は367億74百万円(前連結会計年度末比87億61百万円減)、純資産は457億80百万円(前連結会計年度末比24億69百万円増)となりました。

総資産は、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金と受取手形及び売掛金が減少したことにより減少しております。

負債は、支払手形及び買掛金と未払法人税等が減少したことにより減少しております。

純資産は、配当金の支払いがありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により増加しております。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の48.7%から55.4%となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、特記すべき重要な事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

セグメント別（ディスプレイ事業は市場分野別）の生産高、受注および売上高の実績

イ．生産高の実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	生産高（百万円）	生産高（百万円）
(ディスプレイ事業)		
専門店市場	32,272	27,945
百貨店・量販店市場	4,345	4,855
複合商業施設市場	9,219	12,311
広報・販売促進市場	13,813	13,560
博物館・美術館市場	6,361	7,450
余暇施設市場	7,529	11,287
博覧会・イベント市場	517	2,728
その他市場	14,214	25,843
ディスプレイ事業 小計	88,272	105,982
(飲食・物販事業)	-	-
合計	88,272	105,982

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 生産高の金額は販売価格によっております。
3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

ロ．期中受注高および受注残高の実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
専門店市場	33,712	11,815	30,741	12,308
百貨店・量販店市場	3,709	917	4,223	1,320
複合商業施設市場	14,115	8,722	10,808	7,972
広報・販売促進市場	13,987	5,554	17,775	10,003
博物館・美術館市場	7,917	8,681	9,350	8,046
余暇施設市場	13,046	13,554	14,386	14,687
博覧会・イベント市場	696	325	9,235	8,405
その他市場	28,438	21,918	24,750	17,425
ディスプレイ事業 小計	115,624	71,490	121,272	80,169
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	115,624	71,490	121,272	80,169

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

八．売上高の実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	売上高（百万円）	売上高（百万円）
（ディスプレイ事業）		
専門店市場	27,727	26,374
百貨店・量販店市場	4,329	4,442
複合商業施設市場	8,875	11,550
広報・販売促進市場	13,167	12,906
博物館・美術館市場	6,410	7,862
余暇施設市場	6,308	9,684
博覧会・イベント市場	460	2,409
その他市場	11,988	26,727
ディスプレイ事業 小計	79,266	101,957
（飲食・物販事業）	1,731	1,931
合計	80,998	103,888

（注）セグメント間の取引については、相殺消去しております。

セグメント別（ディスプレイ事業は制作品別）の生産高、受注および売上高の実績
イ．生産高の実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	生産高（百万円）	生産高（百万円）
（ディスプレイ事業）		
内装制作	46,995	57,418
展示制作	21,746	25,850
環境演出制作	3,870	5,419
販促品制作	471	458
企画・設計・監理	7,248	8,413
その他	7,939	8,420
ディスプレイ事業 小計	88,272	105,982
（飲食・物販事業）	-	-
合計	88,272	105,982

（注）1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 生産高の金額は販売価格によっております。

3 飲食・物販事業は生産概念が異なるため、記載しておりません。

ロ．期中受注高および受注残高の実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)	受注高 (百万円)	受注残高 (百万円)
(ディスプレイ事業)				
内装制作	66,864	39,250	55,649	33,008
展示制作	24,652	17,482	38,159	28,009
環境演出制作	4,942	2,271	5,203	2,244
販促品制作	436	77	446	23
企画・設計・監理	8,225	7,033	10,654	8,399
その他	10,503	5,375	11,158	8,484
ディスプレイ事業 小計	115,624	71,490	121,272	80,169
(飲食・物販事業)	-	-	-	-
合計	115,624	71,490	121,272	80,169

- (注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2 飲食・物販事業は受注概念が異なるため、記載しておりません。

ハ．売上高の実績

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
	売上高(百万円)	売上高(百万円)
(ディスプレイ事業)		
内装制作	41,219	55,640
展示制作	20,308	24,638
環境演出制作	3,635	4,783
販促品制作	456	462
企画・設計・監理	6,142	7,830
その他	7,504	8,601
ディスプレイ事業 小計	79,266	101,957
(飲食・物販事業)	1,731	1,931
合計	80,998	103,888

(注) セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	476,340,000
計	476,340,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年1月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	119,896,588	119,896,588	東京証券取引所 市場第一部	(注)
計	119,896,588	119,896,588	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(1単元:100株)であります。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年9月1日～ 2019年11月30日	-	119,896,588	-	6,497	-	1,624

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2019年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,632,800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 111,243,000	1,112,430	同上
単元未満株式	普通株式 20,788	-	同上
発行済株式総数	119,896,588	-	-
総株主の議決権	-	1,112,430	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が22,000株(議決権220個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式88株が含まれております。

【自己株式等】

2019年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社乃村工藝社	東京都港区台場2丁目 3番4号	8,632,800	-	8,632,800	7.20
計	-	8,632,800	-	8,632,800	7.20

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が4,000株(議決権40個)あります。
なお、当該株式数は、上記【発行済株式】の「完全議決権株式(その他)」に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）および第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,941	30,377
受取手形及び売掛金	31,427	22,037
たな卸資産	9,115	12,118
その他	1,201	2,243
貸倒引当金	27	23
流動資産合計	73,658	66,753
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,274	6,297
土地	3,743	3,743
その他	2,276	2,130
減価償却累計額	4,335	4,431
有形固定資産合計	7,958	7,739
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	3,527	3,407
繰延税金資産	1,421	1,444
その他	1,629	1,607
貸倒引当金	351	345
投資その他の資産合計	6,227	6,113
固定資産合計	15,188	15,801
資産合計	88,846	82,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,236	15,051
未払法人税等	2,883	969
前受金	9,072	7,894
賞与引当金	1,719	2,466
完成工事補償引当金	47	55
工事損失引当金	100	69
事業構造改善引当金	49	26
その他	5,112	4,840
流動負債合計	40,220	31,373
固定負債		
退職給付に係る負債	4,824	4,876
その他の引当金	193	212
その他	296	310
固定負債合計	5,314	5,400
負債合計	45,535	36,774
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,497	6,497
資本剰余金	6,861	6,861
利益剰余金	30,426	33,053
自己株式	1,092	1,092
株主資本合計	42,692	45,319
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	623
為替換算調整勘定	94	37
退職給付に係る調整累計額	244	224
その他の包括利益累計額合計	595	435
非支配株主持分	23	25
純資産合計	43,311	45,780
負債純資産合計	88,846	82,554

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	80,998	103,888
売上原価	63,788	82,757
売上総利益	17,209	21,131
販売費及び一般管理費	11,371	13,198
営業利益	5,838	7,932
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	37	44
仕入割引	65	45
その他	41	41
営業外収益合計	152	135
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	-	11
その他	0	0
営業外費用合計	1	12
経常利益	5,989	8,056
特別利益		
固定資産売却益	644	-
投資有価証券売却益	-	81
特別利益合計	644	81
特別損失		
固定資産除売却損	8	7
減損損失	39	-
ゴルフ会員権評価損	26	5
特別損失合計	75	12
税金等調整前四半期純利益	6,558	8,125
法人税等	2,089	2,595
四半期純利益	4,468	5,529
非支配株主に帰属する四半期純利益	7	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,460	5,520

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	4,468	5,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	121
為替換算調整勘定	42	57
退職給付に係る調整額	52	19
その他の包括利益合計	33	159
四半期包括利益	4,435	5,370
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,427	5,360
非支配株主に係る四半期包括利益	7	9

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
減価償却費	620百万円	653百万円
のれんの償却額	18	18

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月24日 定時株主総会	普通株式	2,503	45	2018年2月28日	2018年5月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月23日 定時株主総会	普通株式	2,892	52	2019年2月28日	2019年5月24日	利益剰余金

(注) 1株あたり配当額については、記念配当2円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	79,266	1,731	80,998	-	80,998
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14	18	33	33	-
計	79,281	1,750	81,031	33	80,998
セグメント利益	5,792	93	5,886	48	5,838

(注) 1 セグメント利益の調整額 48百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書計上額 (注2)
	ディスプレイ 事業	飲食・物販 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	101,957	1,931	103,888	-	103,888
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22	27	49	49	-
計	101,979	1,958	103,938	49	103,888
セグメント利益	7,773	208	7,981	49	7,932

(注) 1 セグメント利益の調整額 49百万円の主なものは、提出会社の管理部門に係る減価償却費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
1株当たり四半期純利益	40円09銭	49円61銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	4,460	5,520
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	4,460	5,520
普通株式の期中平均株式数(株)	111,264,101	111,263,700

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 2019年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割がおこなわれたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年1月10日

株式会社乃村工藝社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高尾英明 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸塚俊一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社乃村工藝社の2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年9月1日から2019年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年3月1日から2019年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社乃村工藝社及び連結子会社の2019年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。